

2024年5月10日
テオリア第140号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎&FAX 03-6273-7233
ホームページ
https://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

介護保険20年 進む介護の市場化



防衛省はイスラエル製ドローン導入中止せよ！＝4月16日・防衛省正門前

介護保険20年 進む介護の市場化

2000年介護保険が開
始されて20年余り。3月の
介護報酬改定では介護職の
賃上げをすすとして、全体
で報酬が1.59%引き上げ
られた。

ところが、訪問介護は
報酬が引き下げられた。

介護保険が掲げた理念は
介護の社会化。だが、報酬
は減り続け、介護職は全産
業一般平均と比べて月6万
円もの賃金格差がある。政
府は20年間、それを放置し
てきた。

訪問介護報酬引き下げの
背景には介護の市場化を進
める国の政策がある。市場
化方針の下、アメリカの投
資ファンドが介護業界に参
入。大手介護事業所に投資
して、事業所の大規模化効
率化が進められている。全
体の4割になる赤子の事業
所は地域で訪問介護をして
いる中小事業所。在宅の高
齢者は切り捨てられる。
第二次安倍政権は介護離
職ゼロと打ち上げたが、介
護離職はむしろ増加してい
る。

さらに介護だけでなく
社会保障関係を全部保険に
変えていくという動きが
ある。

今号では、今回の報酬切
下げを「在宅介護の終わりの
始まり」と批判している
小島美里さん（暮らしネッ
ト・えん）に介護制度の現
状について話をうかがった。
(4月20日)

座標塾第20期 (2024年3月11日)

- 第2回 ウクライナとパレスチナ
——20の「戦争」をヨーロッパ問題として考える
- 5月17日(金) 講師 哲(一橋大学名誉教授)
- 第3回 気候危機とどうたたかろうか
7月19日(金) 吉田明子 (FOE Japan)
- 第4回 シロバールサウスの現在
——フィリピンを例に
9月17日(金) 大橋成子(ヒールズ・ブランチ) 研究所
- 第5回 復讐する資本主義批判—何が論点か
11月15日(金) 白川真澄(ヒールズ・ブランチ) 研究所
午後6時30分～9時
- 会場 文京区民センター3C (3回以降予定)
- 参加費 1回1000円(会費500円)
- ※要申込 会場受講申込は5月16日まで、ZOOM受講申込は5月10日まで。
- 研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

テオリア論集15

日本政治の分岐点

維新身を切る改革の実態を検証する
吉弘憲介

日本におけるミニニバリズムの可能性
伊藤真美

質疑応答

座標塾 船橋邦子/伊藤みどり/菅野芳秀/平川均

5月発行予定 予価1000円 研究所テオリア

インフォメーション

復帰52年の沖縄 我々は軍事植民地を拒否する(5/18メモ
5月18日(土)午後2時30分/新宿アルタ前/照屋寛之氏
講演会/午後4時/会場当日案内/沖縄・一坪反戦地主
会関東ブロック

紙面紹介

訪問介護報酬引き下げ介護保険20年の現実 小島美里
2～4面
日米軍事一体化の日米共同声明……………5面
横須賀農業研修センター裁判を支える東京集会、6～7面
パレスチナ「切替古」代執行……………8面

フアンドが年寄りの布団をひきはがしに 訪問介護報酬引下げ 介護保険20年の現実

小島美里さん(暮らしネット:えん)に聞く

ポランティアからNPOへ

「私たちは社会問題・社会運動を取り上げているが、介護の問題を取り上げることは必ずしも多くなかった。昨年7月は座標塾で伊藤みどりさん(ホームヘルパー 国賠訴訟原告)に講演してもらった(本紙133号)に掲載。」

先日の介護報酬改定では、現在の物価高の中、介護職についても賃上げをする。その中で、訪問介護だけは報酬引き下げが決まった。

今回、埼玉県新座市にある「暮らしネット:えん」で活動される「あなたはどこで死にたいですか?」(若波書店、22年)を書かれるなど、介護の現場から発信している小島美里さんに日本の介護制度の現状についてお聞きしたい。

「暮らしネット:えん」の事業について話してください。(聞き手・吉田和雄(研究所:オリア))

小島 私たちは重度障がい者の介助ポランティアからスタート。命を支えるポランティアを6、7年やって

きた。しかし、人の命を支えるのがポランティアであってはいけいけいがない。公的な介助ができるようになった。当時はNPO法制定(98年)前で、公的な介助介護ができるのは医療法人、社会福祉法人など大きな団体だけだった。

新座市にある堀ノ内病院と接点があったので、96年に「在宅福祉部門」という形で仲間に入れてもらった。その中で、認知症の人たちの出会いがあって、小さなデイサービスを始めました。

2000年介護保険が始まった。2003年に「NPO法人暮らしネット:えん」を立ち上げて今日に至る。

訪問介護から始め、現在は多様なサービスを展開している。認知症の問題になってくるのは早いうちからキヤッチし、認知症ケアを中心に、ほぼ在宅介護中心ということ考えてきた。

訪問介護の報酬引下げは多様なサービスを展開している。認知症の問題になってくるのは早いうちからキヤッチし、認知症ケアを中心に、ほぼ在宅介護中心ということ考えてきた。

崩壊する訪問介護

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

年前のヘルパー平均年齢が40代だった。それが、そのまま20歳上がついている感あり。新しい人たちが入らないうような制度にした。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

訪問介護の報酬引下げをどう思うか。

小島 介護職は全産業一般平均と比べて月6万円の格差がある。今年度は賃金差を埋めるために補助金を出す。補助金は1月から介護保険に吸収改善(と言)している。

「専門職に相談しましょう」と言っても、相談された先の具体的な支援がまずまず細くしていく状況。

介護保険の問題は要介護高齢者だけの問題ではなく、全世代に及ぼす問題。

「8かけ社会」と言われるように、人手不足は社会全体の問題になってきた。人手不足というのなら、どうして賃金を上げないのか。介護職の低賃金問題が一番大きいと思うが、そのほかの問題でも厳しい面がある。

小島 職員不足だからより厳しい。業外仕事ではないということ、皆さん解かると思う。

高齢者の身の回りの世話をすると言っても、実際に起きている状況。国が介護というのを軽んじているのははっきりしている。

介護の問題は高齢者の問題と考えがち。もちろん、高齢者が当事者ではないが、公的介護がなければ、家族はまともに働くこともできない。介護離職が10万人を超えている。第二次安倍政権は介護離職ゼロとぶち上げたが、ゼロどころか、増える傾向にある。

最近、ヤングケアラーという子供たちがケアをしていることが社会問題になっている。これだけ、公的介護が十分であれば、随分改善される。

今はとにかく介護職員が足りない。特に訪問介護はどんどん減っていく状況。訪問介護、ちょうど20

図4-2 一人暮らしの高齢者はどこで暮らしたいのか

出典:「平成26年度一人暮らし高齢者に関する意識調査」厚労省



「あなたはどこで死にたいですか?」から

介護に行け」という通知が来る。そういう通知を出すなら、せめて接種優先枠くらいはほしい」と、本日に腹が立った。

PCR検査も、検査キットが余る頃になって、やっと事業所に届く。いつも後回しにされ続けてきている。訪問介護の軽視の背景には家事労働に対する軽視がある。

保育が厳しい現実があった。保育士の成り手がいない。保育でも介護でも同じ。子どもが育つとか、年を取ってケアが必要になるとか。ケア労働全般に対する無理解、差別が現れている。昔から、「運動している男性も家に帰れば天皇制」みた

暮らしネット・えん ホームページから



(3面から続く)
 国がやるつもりでいること、これだけは止めなければならぬことを改めてお話しください。
 小島 今回、訪問介護の基
 本報酬減額に仰天した。みんな驚いて、減額ならやめてしまおうという話になっていくところもある。
 結局、集合住宅併設や都市圏の効率よくサービス提供できる事業所が生き残っていくというのを政策として採った。在宅の高齢者なんか守らないよ。
 「それなら、サ高住に行く」

「生活保護問題に取り組んでいって、市民に浸透している自己責任論が壁になる。中間層になると自己防衛になる。自分のできることと範囲でしか発想しない市民意識がある。国に要求しようとか、生活保護を受けようという国の責任の話になれない。一方で自己責任の壁、扶養の壁がある。それを行政が利用している。小島 自己責任論を政策として利用し、乗っかっていく。生活保護パッシングは最たるもの。」

「私が携わっている活動だと孤独死をどうやって防ぐかが課題。生活保護を受けている人の方が少し安全。小島 今後は、個体の時代。穴が開いている。『エンディングノート』書きました。遺書を書きました。死にました。遺書がどこにあるかわかりません」という話になる。
 最近、私は「野千鶴子さ

わ」と考えるかもしれないが、サ高住に入ると認知症で要介護2や3になると、費用は月額30万40万円になる。私ええですか。知り合いの福祉法人の施設長が、入居者にお金を全部使わせて、最後は生活保護を取らせると、特養ホームに送り込んでくる怒っていた。そういうことが起きている。
 高齡者はもつと金を使えと言っている。月30万40万使える高齡者がどれだけののか。流れは止まらないというところになるのか。
 小島 経産省、財務省の言いなり。経産省が介護を産業としてみなし始めている。大規模化すれば何とかなる。結果的にこういうことになる。

小島 3月15日、小池晃参院議員(共産党)が参院予算委員会でも話していた。「今回の報酬下げを在宅介護の終わりの始まりだ」という小島の言葉も引用して、介護保険の公費割合は5割なのを6割に上げれば、介護報酬引き下げなど必要ないと言った。2010年自民党参院選公約は「公費負担の増加」「介護保険料の上昇を抑制」を掲げ、14年に田村憲久厚労相(当時)が「公費60%のうち10%の増加分は国費」と公費負担6割は自民党が一時政策に掲げているのを指摘していた。
 だから、まず公費6割にもっていくべき。いきなり、ベーシックサービスを実現できると思わない。保険やめて公費にするのも時間がかかる。まずは公費割合を上げると言いたい。

「小島さんは著書『あなたはどこで死にたいですか?』第5章で「すべての人が必要なサービスを利用できる社会に向けて」と井手英策の『ベーシックサービス』を紹介している。小島 「安心し死ぬるために書いた本で、ぜひ読んでほしい。」
 ベーシックサービス論について詳しくは井手さんに聞いてもらいたい。ただ、「すべて」人が必要なサービスは、その中で全部支

払われていく考え方になれない。高齡者がお金を持ったまま死んでいく。結局、最後にくら使うかわからない。うちの世代が安定した仕事に就いていない。ちゃんど給料をもらえない世代になってしまったという不安もある。亡くなるとしたら、遺産が数千円なんて話がいっぱいある。
 利用者にも、悪いのにエアコンを付けない。暑さでヘルパーだって大変。必死で説得して、やっと付けてもらった。亡くなったら、数十万の貯金があった。やんなっちゃう。
 この世の中でね、今はエアコンつけなくてもヘルパーでも大変。そんなことはくらでももある。
 日本で介護の仕事をしていて、一番嫌なのは、うそで介護に使える費用はこれだけだから、これだけお頼いしますと、これだけというものが十分な額ではない。
 嫌な言い方になさげ、生活保護だとほっとするところがある。介護扶助がある。けれど、普通は年金があっても十分に使えるわけではない。
 そして、認知症である段階になったらクループホームにすよといっても、月額17万18万円の利用料を払える人はめったにない。だから、公的制度の中にあるサービス、自分の持つ

ているお金で選べない。そのご自身が問題だと私はずっと思ひ、続けた。日本人が税をとも嫌がるのは、要するに政権に対する信頼がないから。北歐もいろいろと問題が起きていくけど、投票率は80%台。人々は政治を見ている。
 政治なんかには任せられないから自分たちでやるわい」と言っていた。自分たちだけでできるわけがない。
 ただ、正直言って、新しい新選組などが主張するお札を刷ればいいみたいな経済論が通用するとは思えない。そんなことができるんだったら世界中でやっていた。
 一度デフマークに視察に行ったが、付加価値税の税率が25%でお土産を売えなかった。
 北欧で暮らしている人に聞くと、税金の高さには音を上げたけれども、年を取ってくれば医療も介護も全てに公に任せるといっている人はやめない。
 この仕事でベンチャービジネスのような高収入を希望している人はいない。食べていくだけの給料を保障する。AIであまった人手はこういうところにくれられないのでなく、使い道が信頼できないから。
 私は税というのは皆を支えるものだから、払うべきものは払わなければならない。その代わり、軍事費に使うよりも、きちんと教育や社会保障に使って、皆が安心して暮らせる国であってほしい。
 「この人まっくはない」という人まで入れて、虐待が起きている。いやいや入ってきて、おまけに労働条件

岸田政権では先に軍拡増税が出てきた。一方で公正な税制を求める市民連絡会は、累進型富裕税を主張している。
 は悪い、賃金は低い。
 小島さんが著書で触れているが、社会保障関係は全部保険に変えようとしている。
 そうではなく、社会保障は税で国家が保障すべき。現実的にどうするのって言った時に増税が避けられない。それがタブーになって、国債増発に走る流れになってきた。
 小島 なかなか難しい。とても大きな問題。みんな議論していかないとけない。ここに来て保険では限界があることがはっきり見えた。
 介護保険のサービスを自己責任で使っているのは富裕層。保険料自体は所得に応じた形で付加される。きりきりの年金で暮らしている人はクループホームはあそこがこれというが、月額で17万18万円かかるから決して手が届かない。だから、ある程度所得がある人が使っている。はつきりしている。
 介護保険が始まった時からいささかからすれば、当時保険にした選択は理解でき。けれど、20年経ってこ

うい問題が起ってきた。

『個体の時代』のケアとは

「生活保護問題に取り組んでいって、市民に浸透している自己責任論が壁になる。中間層になると自己防衛になる。自分のできることと範囲でしか発想しない市民意識がある。国に要求しようとか、生活保護を受けようという国の責任の話になれない。一方で自己責任の壁、扶養の壁がある。それを行政が利用している。小島 自己責任論を政策として利用し、乗っかっていく。生活保護パッシングは最たるもの。」

ベーシックサービス論は悪くない

「小島さんは著書『あなたはどこで死にたいですか?』第5章で「すべての人が必要なサービスを利用できる社会に向けて」と井手英策の『ベーシックサービス』を紹介している。小島 「安心し死ぬるために書いた本で、ぜひ読んでほしい。」
 ベーシックサービス論について詳しくは井手さんに聞いてもらいたい。ただ、「すべて」人が必要なサービスは、その中で全部支

払われていく考え方になれない。

「小島さんは著書『あなたはどこで死にたいですか?』第5章で「すべての人が必要なサービスを利用できる社会に向けて」と井手英策の『ベーシックサービス』を紹介している。小島 「安心し死ぬるために書いた本で、ぜひ読んでほしい。」
 ベーシックサービス論について詳しくは井手さんに聞いてもらいたい。ただ、「すべて」人が必要なサービスは、その中で全部支

払われていく考え方になれない。

「日米同盟は前例のない高みに到達」

日米共同宣言で日米軍事一体化を宣言

日米の「シームレスな統合」

4月10日、岸田はホワイトハウスでバイデンとの日米首脳会談を行い、首脳共同声明を発表した。

共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」は「日米同盟は前例のない高みに到達した」と宣言。岸田は共同記者会見で日米同盟は「グローバルなパートナー」として真価を発揮すべき時代と述べた。

バイデンは共同記者会見で「日米は過去3年間で真にグローバルなパートナーシップを築き上げた」と改定安保3文書の下での日本の大転換を持ち上げた。そして「日米同盟は全世界にとっての道しるべになっている」と強調。

日米共同声明は日米軍事同盟の大転換を宣言するものになった。

「唯一の解決策」として、強行することを明記。岸田政権が沖縄の民意と地方自治を踏みにじり、国による「代執行」で大浦湾の埋め立て工事を開始したのを正当化した。

岸田は日本の首相として安倍晋三以来9年ぶりに米上下両院合同会議での演説(4月11日)を行った。国賓待遇に喜色満面だった岸田は「日本の国会でこれまで素敵な拍手を受けることはない」とはしゃいだが、その内容は犯罪的なものだ。15年の演説で安倍は「希冀同盟」と称して成立前の戦争法14条保法制の成立を約束した。

今回、岸田は安保3文書改定、軍事費GDP比2%への倍増、敵基地攻撃能力保有などを決定したことを語り「私自身、日米同盟を強固にするため、先頭に立ち取り組んだ」と自画自賛した。

米国は国際秩序のために「尊厳犠牲を払ってきた」とアメリカの侵略戦争を美化している。

そして、「米国は独りではない。日本は米国と共にある」「日本は米国のグローバル・パートナーであり、この先もそうあり続ける」と「日本は米国の地域パートナーだったが、グローバルなパートナーとなった。

日米関係がこれほど緊密で、ビジョンとアプローチが一致したことはない。

中国に対して「国際社会全体の平和と安全にとって戦略的な挑戦」と名指しで批判した。これは非外交的な演説があるだろうか。

毎日新聞・伊藤智永のコラム(4月20日)は、杉山晋輔元駐米大使が記者会見で日米共同声明と岸田米議会議演説の意図について「米国と一緒にいることの覚悟が示された。同盟とは、守るべきものを共に守るために戦うこと。必要なら銃をとって命を懸けてでも守ることである」と解説したことを紹介している。

岸田はアメリカと共に戦い、アメリカの戦争のために命を懸けると世界に向けて宣言したのだ。

日米間ではすでに「戦争司令部」となる「同盟調整メカニズム」(ACM)が15年に設置された。

「調整」とはもたらぬ「シームレスな統合」が計画される。「敵基地攻撃能力保有」に台合せて「平時」から「有事」まであらゆる段階でシームレスな統合を可能にし、平時及び有事における自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため「それぞれの指揮統制組織を向上させる」と表明。

5月末の日米安保協議委員会で内容が決定される。自衛隊部隊を「一元的に指揮する統合作戦司令部」を東京・市谷に発足させる(25年3月)。司令部は40人規模で統合作戦司令部は陸海空幕長と同格。司令部発足に合わせて、在日米軍司令部の機能強化が検討されている。米側は在日米軍司令部を中將から大將に格上げし、現在在米軍インド太平洋軍司令部(HAWI)が担っている共同訓練の企画立案機能や実働部隊の限定的指揮権を在日米軍に付与する案を検討している。

その軍隊として動くことを意味する。

英紙フィナンシャルタイムズは日米共同声明を「1960年の日米安保条約締結以後、最大の変更」と指摘している。

岸田は「米軍と自衛隊の指揮系統はそれぞれ独立している」と繰り返しているが、全くのまやかだ。

戦争する上で情報面・装備面の圧倒的な力を持つのは米軍。敵基地攻撃1先制攻撃を判断する情報は米側に依存する以外ない。声明が言う「作戦及び能力のシームレスな統合」を進めるのならば、対中軍事戦略(HAWI)が担っている共同訓練の企画立案機能や実働部隊の限定的指揮権を在日米軍に付与する案を検討している。

日米共同声明は東・南・西・北の中国の一方的な現状変更の試み(名指し)を批判。また、AUKUS(オーストラリア・米国・英国の軍事同盟)との先端軍事技術の協力検討を宣言した。

駐米大使エマニュエルは「格子状の同盟」と称している。「格子状の同盟」とは対中軍事ブロック形成を米国を中心に同盟国の関係を結ぶ「ハブ・アンド・スポーク」での軍事同盟強化を想定したもの。集団軍事同盟化が「政権の政策判断で推進されているのだ。

会見でバイデンは「日米とオーストラリアで空やミサイルのネットワークを構築する」と、アメリカが進める統合防衛メカニズムの米英豪3カ国での共同化を進めることを示唆した。米本土を守るためのミサイル基地に沖縄・日本列島全体がなる計画だ。

日米首脳会談に先立つ4月8日、オーストラリアは先端軍事技術開発での日本との連携を声明した。豪州への原潜配備に次ぐオーストラリアの第2の活動の柱に位置づけられている先端軍事技術(AI、極超音速兵器、無兵器)共同開発に日本も関与する。

日米英共同訓練の定期化も進められる。

米英豪3カ国国防相共同声明は「志を同じくするパートナーを参加させる」とは、先進的な軍事能力の強化に役立つと確信している。日本の強み、米英豪各国との緊密な防衛協力を認識する」としている。

日米首脳会談に続いて、4月11日、初の米日比3カ国首脳会談が行われた。

岸田は「インド太平洋地域の平和と繁栄のために日米比の協力を強化したい」と表明。

首脳会談では、日本・フィリピン防衛への米国の「揺るぎない関与」を改めて確認。また、米比豪4カ国の共同訓練推進などをうたった。

日本のOSA(政府安全保障能力強化支援)によるフィリピンへの沿岸監視レーダー供与に岸田は言及。殺傷兵器提供へつなげようとしている。

会談前、4月3日の会見でフィリピンの駐米大使は自衛隊をフィリピンに定期的に派遣する「ローテーション展開」を検討していると表明。日本側は検討の事実を否定したが、対中軍事協力強化に準備していることは明らかだ。

衛協力の推進。25年日本周辺での海上訓練を実施。日米比豪4カ国の共同訓練推進などをうたった。

3カ国共同声明では南シナ海での中国による他国の海洋資源開発妨害に「断固反対」と明記。中国の危険かつ攻撃的な行動に深刻な懸念。空軍諸島・周辺での一方的現状変更の試みに反対を表明した。

3カ国は1年以内の海上保安機関によるインド太平洋での海上合同訓練実施。他のパートナー国も加えた海上自衛隊と米比海軍による海上共同訓練・演習、防

動員できる体制を確立しようとする動きだ。

日米共同声明は、AI、量子技術、半導体などの「重要・新興技術の振興および保護等」によって日米の技術的な優位性を高めるとともに「我々の経済安全保障を強化する」と、中国封じ込めを念頭にした先端科学技術の軍事動員を宣言している。

宇宙分野では、極超音速滑空器を感知・追跡する衛星「コンステレーション」(小型衛星群)に関する日米協力を表明した。

経済安保の名の下に経済と学問を軍事動員しようとしている。

現在の国際状況を利用した大軍拡、軍事優先の政治に対して、戦争に反対する運動の力が問われている。

藤岡雅則

次期戦闘機第3回輸出中絶。傷武器輸出解禁のために岸田政権が強行した「防衛装備移転3原則」その運用方針の改定「改悪」を歓迎している。

ミサイルなどの共同開発・共同生産を進める「日米防衛産業協力」取得。維持整備定期協議(DICA S)を開催する。日本の「死の商人国家化」へアタックを踏むものだ。

さらに日本・グアムへ前方展開している米軍艦船や航空機の大規模補修に日本企業が従事できる仕組みも整えるとしている。

日米はウクライナへのゆるぎない支援を申し合わせ、対ロシア制裁実施を再確認した。

共同声明では「両国は、国連憲章を含む国際法を堅持する」というコミットメントにおいて揺るぐことはない」と言いながら、3万3000人以上の民間人を虐殺するイスラエルのジェノサイドを批判する文言は一言もない。

それどころか「国際法に従って自国及び自国民を守るイスラエルの権利を改めて確認する」として、ガザでのジェノサイドを自衛権行使と強弁するイスラエルを支持したのだ。国際人道法を無視する露骨な二重基準だ。

経済安保で先端科学技術を軍事動員

岸田は「日米こそが世界の安定と繁栄に向けて国際社会をリードしていく」(4月9日)と経済分野でも米国際権に協力することを言明した。

対中戦略として、日米は先端分野の軍事転用、重要鉱物のサプライチェーン確保など経済安保政策強化を打ち出している。

今国会で立憲民主まで賛成して成立しようとしている「重要経済安保情報保護活用法案」は「経済版秘密保護法」だ。大軍拡によって多くの民間技術者が米国などの機密情報に接する機会が増大することを前提に、口本企業・技術者を米戦略に

「格子状の同盟」対中ブロック化へ

60年安保以後最大の變更

今回、日米は部隊指揮統制強化で、共同声明で「作戦及び能力のシームレスな統合を可能にし、平時及び有事における自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため」それぞれの指揮統制組織を向上させる」と表明。

5月末の日米安保協議委員会で内容が決定される。自衛隊部隊を「一元的に指揮する統合作戦司令部」を東京・市谷に発足させる(25年3月)。司令部は40人規模で統合作戦司令部は陸海空幕長と同格。司令部発足に合わせて、在日米軍司令部の機能強化が検討されている。米側は在日米軍司令部を中將から大將に格上げし、現在在米軍インド太平洋軍司令部(HAWI)が担っている共同訓練の企画立案機能や実働部隊の限定的指揮権を在日米軍に付与する案を検討している。

日米間ではすでに「戦争司令部」となる「同盟調整メカニズム」(ACM)が15年に設置された。

「調整」とはもたらぬ「シームレスな統合」が計画される。「敵基地攻撃能力保有」に台合せて「平時」から「有事」まであらゆる段階でシームレスな統合を可能にし、平時及び有事における自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため「それぞれの指揮統制組織を向上させる」と表明。

5月末の日米安保協議委員会で内容が決定される。自衛隊部隊を「一元的に指揮する統合作戦司令部」を東京・市谷に発足させる(25年3月)。司令部は40人規模で統合作戦司令部は陸海空幕長と同格。司令部発足に合わせて、在日米軍司令部の機能強化が検討されている。米側は在日米軍司令部を中將から大將に格上げし、現在在米軍インド太平洋軍司令部(HAWI)が担っている共同訓練の企画立案機能や実働部隊の限定的指揮権を在日米軍に付与する案を検討している。

「格子状の同盟」対中ブロック化へ

日米共同声明は東・南・西・北の中国の一方的な現状変更の試み(名指し)を批判。また、AUKUS(オーストラリア・米国・英国の軍事同盟)との先端軍事技術の協力検討を宣言した。

駐米大使エマニュエルは「格子状の同盟」と称している。「格子状の同盟」とは対中軍事ブロック形成を米国を中心に同盟国の関係を結ぶ「ハブ・アンド・スポーク」での軍事同盟強化を想定したもの。集団軍事同盟化が「政権の政策判断で推進されているのだ。

会見でバイデンは「日米とオーストラリアで空やミサイルのネットワークを構築する」と、アメリカが進める統合防衛メカニズムの米英豪3カ国での共同化を進めることを示唆した。米本土を守るためのミサイル基地に沖縄・日本列島全体がなる計画だ。

日米首脳会談に先立つ4月8日、オーストラリアは先端軍事技術開発での日本との連携を声明した。豪州への原潜配備に次ぐオーストラリアの第2の活動の柱に位置づけられている先端軍事技術(AI、極超音速兵器、無兵器)共同開発に日本も関与する。

日米英共同訓練の定期化も進められる。

米英豪3カ国国防相共同声明は「志を同じくするパートナーを参加させる」とは、先進的な軍事能力の強化に役立つと確信している。日本の強み、米英豪各国との緊密な防衛協力を認識する」としている。

日米首脳会談に続いて、4月11日、初の米日比3カ国首脳会談が行われた。

岸田は「インド太平洋地域の平和と繁栄のために日米比の協力を強化したい」と表明。

首脳会談では、日本・フィリピン防衛への米国の「揺るぎない関与」を改めて確認。また、米比豪4カ国の共同訓練推進などをうたった。

日本のOSA(政府安全保障能力強化支援)によるフィリピンへの沿岸監視レーダー供与に岸田は言及。殺傷兵器提供へつなげようとしている。

会談前、4月3日の会見でフィリピンの駐米大使は自衛隊をフィリピンに定期的に派遣する「ローテーション展開」を検討していると表明。日本側は検討の事実を否定したが、対中軍事協力強化に準備していることは明らかだ。

日本の殺傷武器輸出を「歓迎」

現在の国際状況を利用した大軍拡、軍事優先の政治に対して、戦争に反対する運動の力が問われている。

藤岡雅則

次期戦闘機第3回輸出中絶。傷武器輸出解禁のために岸田政権が強行した「防衛装備移転3原則」その運用方針の改定「改悪」を歓迎している。

ミサイルなどの共同開発・共同生産を進める「日米防衛産業協力」取得。維持整備定期協議(DICA S)を開催する。日本の「死の商人国家化」へアタックを踏むものだ。

さらに日本・グアムへ前方展開している米軍艦船や航空機の大規模補修に日本企業が従事できる仕組みも整えるとしている。

日米はウクライナへのゆるぎない支援を申し合わせ、対ロシア制裁実施を再確認した。

共同声明では「両国は、国連憲章を含む国際法を堅持する」というコミットメントにおいて揺るぐことはない」と言いながら、3万3000人以上の民間人を虐殺するイスラエルのジェノサイドを批判する文言は一言もない。

それどころか「国際法に従って自国及び自国民を守るイスラエルの権利を改めて確認する」として、ガザでのジェノサイドを自衛権行使と強弁するイスラエルを支持したのだ。国際人道法を無視する露骨な二重基準だ。

現在の国際状況を利用した大軍拡、軍事優先の政治に対して、戦争に反対する運動の力が問われている。

藤岡雅則

裁判による横堀研修センターの強奪許さない

強奪許さない

横堀農業研修センター(旧労農合宿所)裁判を支える東京集会

4月7日、横堀農業研修センター(旧労農合宿所)裁判を支える東京集会が開催された。参加者は73人。主催は同裁判を支える会。昨年、柳川秀夫さん、鎌田慧さんら14人が呼びかけた支える会には、この日まで199人が賛同。

被告にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

続いて、被告の柳川秀夫さん(三里塚芝山連合空港反対同盟)からテオロジー(要旨別掲)被告の佐藤幸子さんが発

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。

言にされた柳川秀夫さんの陳述書などを配布。第一部「労農合宿所の始まりと裁判」では80年10月火災直後の空港公園と機動隊による合宿所囲い込み阻止のたたかいをえがいた「ごっこ闘魂」ここにあり(1988年)を上映。



1980年代の「子ども共和国」

この裁判は問題だらけだ。裁判は公開シンポジウム・円卓会議(91〜94年)での「空港建設で今後強制的な手段はとらない」という政府・空港会社の約束に反している。訴状で空港会社は、センターの土地は「必要不可欠」と言いながら、政府が全株を持つ空港会社は価格賠償を支払うことができると言っているだけ。第3滑走路計画でセンターの土地がなぜ必要は向も説明していない。

子供ころの思い出は集会所やテモの時に、プロ青同団結小屋、労農合宿所に預けられたことから始まる。特に合宿所での子ども共和国は強烈な印象。小学校低学年の86、87年とかに参加した。三泊四日で林間学校のような形で預けられた。いろんなところから来た子どもで、誰一人友達でなかった。子ども共和国は石井紀子さんの畑の手伝いをしたり、野菜を切ったりした。自分たちのことは自分たちでやってみようというコンセプト。

先ほどの映像の中で機動隊に悪態をついて、石井武さんにたしなめられていた佐藤です。あの時は心底怒っていました。陳述書をまとめるにあたって改めて思ったが、円卓会議に改めて光を当て認識を新たにしたいとけな

世界動きがあのとき論争した方向に向かっている。昔のような三里塚闘争はないが、もう一回歴史を見直してみる。人生後半になって総括する価値は十分ある。皆さんと一緒に最後の最後まで志を曲げずにやっています。

合宿所での子ども共和国、木の根共有地にある木の根プールなど、子どもたちの当時の支援の人たちがやってきたことへの思いが今の原動力。次の世代に何と繋げられないか。20年後には彼らが共有地の保全活動に力を尽くしてくれるのではな

合宿所での子ども共和国、木の根プールなど、子どもたちの当時の支援の人たちがやってきたことへの思いが今の原動力。次の世代に何と繋げられないか。20年後には彼らが共有地の保全活動に力を尽くしてくれるのではな

7年当時、三里塚空港要求宣言の会の事務局長だった鎌田慧さん、同事務局長だった白川真澄さんが対談(要旨別掲)

鎌田さんは、4月9日の東京新聞コラムに東京集会について書いていた。

今日はお疲れ様です。出産・大量消費・大量廃棄の時代から変わっていない。経済が滞つて社会が成り立つという考えからなかなか転換できない。滑走路問題もその延長線上にある。

空港に反対し、全国の皆さんが集まって、三里塚闘争は社会のあり方を問うてきた。問題はいささかも解決していない。裁判でも、これからの社会のあり方という意味での滑走路問題を主張していく

大森武徳さん(三里塚物産)は「面親が現調として三里塚現地に入ったのは74年頃。私の生まれたのは79年。大森家としては現調50年。

集まった合宿所 第二部は「合宿所 横堀農業研修センターと三里塚」

いろいろな運動が集まった合宿所

問題がある以上頑張っていく 柳川秀夫(三里塚芝山連合空港反対同盟)

最後の最後まで志を曲げずに 佐藤幸子

合宿所での子ども共和国、木の根プールなど、子どもたちの当時の支援の人たちがやってきたことへの思いが今の原動力。次の世代に何と繋げられないか。20年後には彼らが共有地の保全活動に力を尽くしてくれるのではな



対談 労農合宿所の 始まりの物語

日本における三里塚闘争の歴史性



堀内 隆夫
鎌田慧(ルポライター、当時麻港要求宣言の会事務局長)

76年、三里塚「麻港」要求宣言の会を作った。針生、一郎さん、いいいもさんなどの作家が集まった新日本文学会があり、私も会員。そこに事務所を置いた。戸村一作さんの74年参院選挙後には三里塚闘争に連帯する会を再組織した。針生さん、いいいさんに言われて、僕は宣言の会事務局長になった。

労農合宿所は宣言の会、連帯する会によってつくられた。三里塚の前は六ヶ所の取材をすっとならして。六ヶ所は寺下村長が中心の村ぐるみの運動。正式に計画が発表されたのは85年だが、実際は69年から六ヶ所村での核開発計画があった。宣言の会には福留節男さん、古川勇一さんなど文化人が参加。宣言の会と連帯する会が活動し、白川さん、

樫植洋三さんと事務局をやっていた。三里塚闘争では犠牲者が多く、弾圧で身体障がい者になった人も多い。東山薫さん、新山幸男さんは亡くなった。

三里塚闘争は歴史に残る大闘争で、これほど長い時間たかわれて犠牲も多かったが、日本の歴史に儼然と輝く。横堀要塞に反対同盟がもつて、逮捕されるという

弾圧があった。岩山鉄塔が倒された後も、すぐに橋を作った。英知がこもった闘争だった。

僕も三里塚闘争を書きたかったが、いろいろ知っていたので書けなかった。当時の闘争をマスコミは報道しない。マスコミの問題も大きかった。

環境問題が結節点。僕も三里塚闘争を書きたかったが、いろいろ知っていたので書けなかった。当時の闘争をマスコミは報道しない。マスコミの問題も大きかった。

岩山鉄塔も横堀要塞も体た張って戦った。犠牲者は出たが、普通の農民が体を張って闘い続けた。誇るべきことだ。

柳川さんが言うように農地をコンクリートでつぶして消走路を造るということが時代には合わない。近代は大規模・高速化・大量化でやってきたが、それと闘って

田農協前での様子を見ていた。この時、坂志園団結小屋で野戦病院の活動をしてた東山薫さんが機動隊のガス銃水撃で殺される。それが伝わって、ますます皆の怒りが高まる。

激しい戦いの後、合宿所に戻って、加瀬さんがこの戦いはベトナムのディエムビエンフーに匹敵する大演説した。

このように合宿所は闘争と共に開かれ、合宿所は講座が設けられた。北沢洋子さんの茶会をもらってきて、横堀に「瓢箪亭」を建てて、前田さんが住んだ。前田さんは「百姓は米をつくらず田をつくる」と言っていた。

77年8月には三里塚と全国を結ぶ活動者会議を東京

てきたのが三里塚闘争で、その意味は再評価できる。彼が言うように腹八分をものさしとした社会を、57年間守られてきた土地が蚕行の対象になろうとしている。

日本の歴史における三里塚闘争の歴史性。これからの運動に関わっていく視点が

死のまで闘えど今は言えないけど、全国から人々が来て、暮らしてきた物語を伝えていく必要がある。これからの運動の一つの結節点として環境問題がなっていく。この裁判に軍要性があることを再認識していければ。

でやって、いろんな戦線が集まる。9〜10月三里塚行進で人々の関心を集める。78年、横堀要塞を造って機動隊を引き寄せ、攻防をする。3月26日、機動隊を引き寄せている間に、部隊は空港に突入し管制塔を占拠。開港を2ヶ月延期させた。この時、合宿所の全国センターとして果たした役割は大きかった。

再行動隊を中心に農的価値、経済成長とは違う社会のあり方を追求する。ヨーロッパの脱成長思想でも腹八分目という概念が言われている。温暖化が問題になる中で、文明がどうあるべきかを三里塚が先駆的に示した。大きな思想的意味がある。時代に投げかけている意味は決して減り

かという淡い期待を持っている。原休験の土地が子どもたちにつながっていきはと思う。縦のつながりは難しいので。

一昨年、センターの農的補修をした後に今回の裁判になり、腹立たしい。どんな形で維持できるかを考えてやっている。

87年9月からの三里塚わくわくツアーの活動をしてきた原田さんは「初めて三里塚に行ったのは85年。反対同盟分裂後、話をするときも言葉に気にならないう時代だったが、合宿所では気にせず話ができ

いろんな人たちが来て難しい話をしたり、時には酔っぱらってけんかするとか。暑苦しい日々を合宿所で過ごしていた。

鈴村多賀志さんはわくわくツアーを継いで91年に始まった田んぼくらぶについて、「熱田一さんの田んぼ作業に空港拡張に抗う活動として自分たちも加わる。熱田さんが移転した後は石井紀子さんの畑を手伝う。

合宿所は私たちにとって間違いなく拠り所。農機具を置き、前日交流会、流しノリ

題。いろんな人が関わって来た私たちがどのように主張して運動を続けていくのか大きな課題。いろんな人が関わって来た三里塚闘争と全国の三里塚闘争を結びつけ、いろんな運動が集まってきた。それをさらに続けた。楽しい運動をやっていきましょ

最後に辻和夫さんが、80年代性暴力問題を扱った合宿所年表についての説明と閉会あいさつ。

第3滑走路計画で成田空港の面積は倍になる。研修センター、横堀鉄塔の場所は空港会社が計画を検討している新しいターミナルの真ん中になる。向こうにとっては絶対欲しい土地。関わってきた私たちがどのように主張して運動を続けていくのか大きな課題。いろんな人が関わって来た三里塚闘争と全国の三里塚闘争を結びつけ、いろんな運動が集まってきた。それをさらに続けた。楽しい運動をやっていきましょ

闘争の全国センターとしての合宿所

白川真澄(当時麻港要求宣言の会事務局長)

1971年強制代執行阻止闘争が大規模に行われた。駒井野哲の攻防戦があり、東峰十字路のたたかいでは3警官が死亡する。それで青年行動隊が大弾圧を受ける。農業の中心が遠播されるかのピンチとなり、有機農業が起きる。

運動を立て直すために、高木三郎さんが呼びかけてA滑走路南端の岩山に72年に鉄塔を建てて開港阻止のシンボルにする。77年まで鉄塔共有・防衛が重要な運動だった。その途中、戸村選挙があった。連帯する

会が全国に広がっていく。76年になって、知識人の三里塚連帯の動きで宣言の会が作られる。いいいもさんが「事務局長には鎌田がいい」と。

さらに「前田俊彦という化け物のような人物が九州にいるから声をかけたらどうだ」と。

新宿で会ったら、前田さんは自分が現地に乗り込んでやっていると。こうして、前田俊彦代表、鎌田慧事務局長で三里塚「麻港」要求宣言の会が発出する。針生一郎さん、古川勇一さん、労働情報渡辺勉さんなど

が熱心なやつくれた。加瀬さんのアドバイスもあって、連帯する会事務局だった植植、白川が宣言の会事務局に入って鎌田さんをサポートした。新日本文学会事務局で徹夜をして宣言の会パンフレットを2冊作った。

そして、前田さんから『労働合宿所』というのを作りたいと連絡があった。中国革命で毛沢東が作った農民講習所のようなものを三里塚に作りたい。『活動家を集めて松村村委のようなものを作りたいたい』が、どう

合宿所を建てた。



白川真澄

当時、三里塚には新左翼党派や無党派の団結小屋が20数か所あった。けれども、誰でも来れる宿泊所はなかった。いろんな人が来られる場所として合宿所を作ることになった。

三里塚連帯労働合宿所は元反対同盟の尾野さんが提供した横堀の共有地に建てた。ただ共有地は合宿所の敷地の一部。

77年4月になると団結小屋のメンバーに呼びかけて建設を始め、機動隊が妨害に来た。押し合い、もみ合いの木、機動隊は引いて合宿所を建てた。

その頃になると、岩山鉄塔がいつ破壊されるかわからない緊迫した状況。4月17日、2万3千人が参加して現地集会が開かれた。

5月5日、合宿所を開講。翌日、空港公団と機動隊が鉄塔を急襲し破壊する。団結小屋を壊している、鉄塔が破壊されているという連絡で現職メンバーは岩山にたどり着いた。抗議行動をしたが、近づけず、鉄塔が破壊される。

5月8日、空港に対する大きな闘争を起す。第5ゲートを攻撃して白煙、火炎瓶を投げる。この時、機動隊の撃つガス弾と火炎瓶が飛び交う中、前田さん、鎌田さん、加瀬さんが千代

パレスチナに 平和と自由を!



4月21日=池袋

4月21日、パレスチナに平和と自由を14・21池袋デモが行われた。パレスチナに平和を緊急行動が呼びかけ、500人が参加。集会ではパレスチナ出身のアイダさんがパレスチナの詩人の詩を紹介。

「この地に根を張りなさい。この土地はあなたたちのものだ」

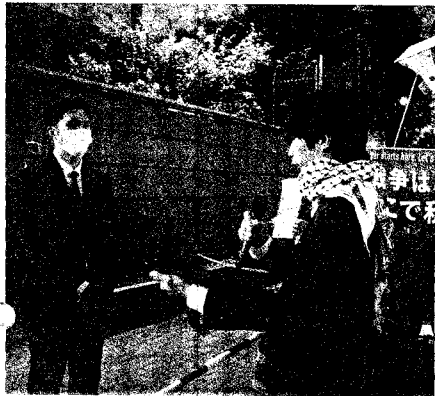
「しっかりと立ち、持ちこたえ、数えるのだ。私たちはみな、確かなものを得るために、どれだけの殉教者が命を犠牲にしてきたかを知れ」

「土地の所有者よ。しっかりとつかめ。大地は正しいものの尊厳なのだから」

「もう涙も流さない。私も人も人間だ。ガザはどこにも見えない。彼らは私たちの思い出を隅から隅まで破壊した。私たちの心は100万個のかけらに砕け散った」

「あなたたちが思っている、私たちはこの世代でパレスチナを解放するでしょう」

短い集会の後、参加者は



要請書を防衛省に提出

4月16日、防衛省はイスラエル製兵器導入を中止せよ!防衛省前抗議が防衛省正門前で行われ、90人が参加。人々を想う学生若者有志の

4月20日、市民による防衛省交渉。その後の追加質問によって、防衛省が導入を進めようとしている殺人ドローンの候補機7機中、5機をイスラエル製が占め、川崎重工、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステムがその輸入代理店となっていることが明らかになった。イスラエルのジェノサイドへの加担だ。

卒業生の会は防衛省に要請書を提出し、ドローン導入中止を求めた。

防衛省に向けて「買って応援 ジェノサイド」「みんなが見える防衛省「パレバレ」なんだよ、防衛省」と抗議の声を上げた。

4月16日、防衛省はイスラエル製兵器導入を中止せよ!防衛省前抗議が防衛省正門前で行われ、90人が参加。人々を想う学生若者有志の

4月20日、市民による防衛省交渉。その後の追加質問によって、防衛省が導入を進めようとしている殺人ドローンの候補機7機中、5機をイスラエル製が占め、川崎重工、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステムがその輸入代理店となっていることが明らかになった。イスラエルのジェノサイドへの加担だ。

卒業生の会は防衛省に要請書を提出し、ドローン導入中止を求めた。

防衛省に向けて「買って応援 ジェノサイド」「みんなが見える防衛省「パレバレ」なんだよ、防衛省」と抗議の声を上げた。

池袋を一周するデモで「イスラエルはガザへの軍事攻撃を止める!」と声を上げた。

「土地の日」

新宿スタンディング

3・30新宿円周ラッピングデモが行われた。

パレスチナ「土地の日」48周年となるこの日、新宿駅を囲んでスタンディングが行われた。

新宿南口、東南口、東口アルタ前、西口の4カ所ですタンディングが行われた、途中、来日していたイスラエルの柔道代表団がスタンディングを妨害する事態が起きたが、抗議して退去させた。

続いて、新宿駅南口に3



3月30日=新宿南口

000人が集まって、アノサイドに抗議の声を上げた。

3月30日、市民による防衛省交渉。その後の追加質問によって、防衛省が導入を進めようとしている殺人ドローンの候補機7機中、5機をイスラエル製が占め、川崎重工、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステムがその輸入代理店となっていることが明らかになった。イスラエルのジェノサイドへの加担だ。

卒業生の会は防衛省に要請書を提出し、ドローン導入中止を求めた。

防衛省に向けて「買って応援 ジェノサイド」「みんなが見える防衛省「パレバレ」なんだよ、防衛省」と抗議の声を上げた。



4月2日=最高裁前



4月6日=新宿南口

2月20日、市民による防衛省交渉。その後の追加質問によって、防衛省が導入を進めようとしている殺人ドローンの候補機7機中、5機をイスラエル製が占め、川崎重工、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステムがその輸入代理店となっていることが明らかになった。イスラエルのジェノサイドへの加担だ。

卒業生の会は防衛省に要請書を提出し、ドローン導入中止を求めた。

防衛省に向けて「買って応援 ジェノサイド」「みんなが見える防衛省「パレバレ」なんだよ、防衛省」と抗議の声を上げた。

大浦湾埋立を許さない!

辺野古「代執行」に抗議

日、名護市海岸で開かれ、1800人が集まった。主催は辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議。

最高裁に抗議

当初4月6日に予定された県民集会に合わせて、東京でも連帯行動が行われた。

4月2日には「代執行訴訟 最高裁の上告不受理を許さない!辺野古新基地建設反対 普天間基地撤去をめぐす4・2院内集会」が行われた。オール沖縄会議、総がかり行動実行委員会、総がかり行動実行委員会、「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会が主催した。

集会では、オール沖縄会議の福元勇事務局長、沖縄の国会議員らが発言。

最高裁の上告不受理に抗議する声明と公正・中立な立場での実質審理を最高裁に要請する署名には2592団体が賛同した。

院内集会に続いて、不当な代執行による大浦湾埋立を許さない最高裁前抗議行動が最高裁通門前で行われ、最高裁に向けて怒りのシュプレヒコールを上げた。

福元事務局長は、沖縄に基地を集中させて80年近く、沖縄はこのような基地建設を強行していいのかを裁判所に問うた。

ところが、最高裁とあるうものが訴えを門前払いにする。何とこのことが、日本の司法は地に落ちた。

地方自治体の意見を全く聞かず、民主主義に基づかない工事が強行されている。絶対に許さない!

4月5日には総がかり行動、国会包囲実行委員会の共催で官邸前集会が行われた。1000人が抗議の声を上げた。

新宿スタンディング

4月6日、辺野古の海を埋め立てる大浦湾埋立工事基地は許さない!4・6新宿大行動が沖縄・一反戦地主会関東ブロック、辺野古への基地建設を許さない実行委員会の共催で行われた。新宿駅南口で行われたリレートークでは、石垣市議の内原英隆さんがスピーチ。200人の参加者は、代執行による埋め立て着工を許さない!とスタンディングで訴えた。